

「課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業」  
実社会対応プログラム最終評価結果表

課題	制度、文化、公共心と経済社会の相互連関
研究テーマ名	共感形成の社会基盤とソーシャル・ビジネスを活用した新産業創造の研究
研究代表者	八木 匡
所属機関・部局・職	同志社大学・経済学部・教授
研究成果の総合評点：B	
研究成果の評価に係る所見	
<p>本研究では、東日本大震災被災地域と京都における郷土芸能の具体的調査・研究、被災地の商工会議所との連携下でのソーシャル・ビジネスの研究と支援、積極的な社会活動を行っているモンベル社との連携下での「スロー・シティー」の研究などがなされた。これらは、組織や企業などと連携する点で、実社会対応プログラムとしてふさわしい活発な調査・研究活動を展開したと評価できる。</p> <p>ただし、それら諸活動間の有機的なつながりがやや薄く、諸活動との関連において「共感形成の社会基盤は何か？」という問題を理論的に解明するという課題について十分な成果が得られたとはいいがたい。また、研究成果について、他の研究費の成果との区別を明確化する必要があったように思われる。</p>	

※ 「研究成果の総合評点」に対する標語は下記のとおり。

- S. 研究目的に照らして、期待以上の成果があった
- A. 研究目的に照らして、期待どおりの成果があった
- B. 研究目的に照らして、十分ではなかったが一応の成果があった
- C. 研究目的に照らして、十分な成果があったとはいえない